



## 平成28年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年4月8日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 マルゼン

コード番号 5982 URL <http://www.maruzen-kitchen.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡邊 恵一

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 萬實 房男

TEL 03-5603-7755

定時株主総会開催予定日 平成28年5月26日

配当支払開始予定日

平成28年5月27日

有価証券報告書提出予定日 平成28年5月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年2月期の連結業績(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	47,369	7.0	3,777	3.4	4,125	3.5	2,497	11.3
27年2月期	44,258	4.9	3,653	△5.8	3,987	△4.4	2,244	△4.5

(注) 包括利益 28年2月期 2,623百万円 (△4.5%) 27年2月期 2,747百万円 (7.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年2月期	133.78	—	9.2	9.2	8.0
27年2月期	120.20	—	9.0	9.6	8.3

(参考) 持分法投資損益 28年2月期 一百万円 27年2月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期	46,264	28,235	61.0	1,512.25
27年2月期	43,150	26,006	60.3	1,392.83

(参考) 自己資本 28年2月期 28,235百万円 27年2月期 26,006百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年2月期	3,132	△640	△574	16,388
27年2月期	3,908	△612	△692	14,471

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年2月期	—	10.00	—	10.00	20.00	373	16.6	1.5
28年2月期	—	10.00	—	12.00	22.00	410	16.4	1.5
29年2月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		14.7	

(注) 28年2月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 2円00銭

### 3. 平成29年2月期の連結業績予想(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,217	0.1	2,077	4.7	2,271	4.1	1,379	10.5	73.86
通期	47,450	0.2	3,826	1.3	4,175	1.2	2,535	1.5	135.77

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、[添付資料]P.17「5. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	28年2月期	19,780,000 株	27年2月期	19,780,000 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年2月期	1,108,846 株	27年2月期	1,108,237 株
② 期末自己株式数	28年2月期	18,671,435 株	27年2月期	18,671,863 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

平成28年2月期の個別業績(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	44,581	5.8	2,562	△4.3	3,855	△1.5	2,336	5.7
27年2月期	42,149	5.8	2,677	△5.4	3,914	△1.3	2,211	△1.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期	125.15	—
27年2月期	118.42	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	%	円 銭	
28年2月期	41,420		26,485	63.9	1,418.51			
27年2月期	38,906		24,474	62.9	1,310.78			

(参考) 自己資本 28年2月期 26,485百万円 27年2月期 24,474百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、[添付資料]P.3「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
6. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	30
(4) 継続企業の前提に関する注記	32
7. その他	32
(1) 役員の変動	32
(2) その他	32

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## ①当連結会計年度の概況

当連結会計年度における我が国の経済は、政府や日銀による経済・財政政策を背景として企業収益や雇用情勢に改善が見られ、景気は緩やかな回復傾向で推移いたしました。しかしながら消費税増税や円安に伴う物価上昇等により消費者の節約志向は根強く、また、中国をはじめとする新興国経済の減速や世界的な金融市場の乱高下等により、景気先行きに対する不透明感が強まりました。

当社グループを取り巻く外食・中食産業、および製パン業界におきましては、原材料高や人手不足、人件費上昇等、厳しい経営環境が続いておりますが、主に宿泊や外食市場においては、円安やビザの緩和等によりインバウンド需要が旺盛であり、この傾向は今後も続いていくものと思われまます。

このような状況の中、当期、当社グループは創業55周年を迎え、この節目の年に改めて顧客第一主義の企業理念をモットーに全社一丸となり、業績の向上に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は473億69百万円（前年同期比7.0%増）と過去最高を達成することができました。利益面におきましては営業利益37億77百万円（同3.4%増）、経常利益41億25百万円（同3.5%増）、当期純利益につきましては税率の低下等もあり24億97百万円（同11.3%増）と過去最高とすることができました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

## (業務用厨房部門)

主たる事業の業務用厨房部門では引き続き、全国の幅広い業種業態のお客様に対し、3,500種類を誇る豊富な自社オリジナル製品をベースとして、ご提案営業や販促キャンペーン、社内外のイベント活動等、各種の販促活動に取り組んでまいりました。なかでも毎年恒例の販促キャンペーンについては、創業55周年を記念したお得な内容とし、直販・ルート販のそれぞれで実施いたしました。また、ご提案書のさらなる充実やタブレット端末の増強等により、お客様の問題解決につながるソリューション営業に注力いたしました。さらに、お客様の安心安全と顧客満足度の向上に不可欠なメンテナンスサービス体制の強化につきましては、技術力の維持向上のためサービスマン研修を毎年実施するとともに、お客様連絡用のサービスコールシールをより見やすく改良したほか、故障の未然防止に有効な保守契約の販促に継続して取り組みました。なお、当期においては大阪府東大阪市に全国89カ所目となる東大阪営業所を開設し、より地域に密着したお客様サービス体制をまた一步前進させました。

研究開発部門におきましては、毎年10シリーズ程度の発売を目標として新製品開発と既存製品の見直しを行っております。特に既存製品については機能・性能面での改良のみならず、販売先の業種業態や厨房規模、さらにはガス・電気・蒸気等の各熱源に対応するためのバリエーション拡充にも取り組んでおります。当期の新製品としましては、小型軽量でどこでも設置しやすく催事用として最適な「電気卓上蒸し器」、使い勝手をスーパーマーケットの総菜コーナーでの使用に最適化し、かつヒータースローダウン方式を採用して安全性を高めた「デリカ向け電気フライヤー」、揚げ能力はそのままに加熱部分の形状を工夫して使用油量を削減した「涼厨フライヤー低油量タイプ」、フライヤーで使用する油の寿命を長持ちさせるとともに、揚げ物の商品価値を長く保つ「油ろ過器」等を開発、発売いたしました。また、既存製品の改良につきましては、「包丁まな板殺菌庫」をデジタル制御としてより使いやすくしたほか、ゆで麺機用のゆでカゴ「オートリフト装置」についてスタートボタンの組み込み箇所を変更し、より直感的に操作が行えるように改良いたしました。

以上の結果、当期においては、出店意欲旺盛な外食チェーンの新規出店を取り込めたことや、大手コンビニエンスストアへIH卓上フライヤーの販売が進んだこと、また、病院や事業所給食等の集団給食施設、および一般飲食店へも販売が堅調に推移したこと等により、売上高は439億90百万円（前年同期比5.9%増）となりました。営業利益は円安に伴う原材料や部品の値上がり等が続いており、40億16百万円（同1.5%増）となりました。

## (ベーカリー部門)

ベーカリー部門では、前期に発売を開始した製パン工場向けの大型新製品「分割機」と「丸め機」の2シリーズをきっかけとして、国内製パンメーカーに対する訪問活動はもとより、売上拡大に向けて異業種の各種食品メーカーや東南アジア地域を中心とした海外製パンメーカーの新規開拓に取り組んでまいりました。

以上の結果、当期は国内にて大型のパン工場物件が数件あったこと等により、売上高は28億45百万円（前年同期比30.7%増）、営業利益は1億23百万円（同262.5%増）と大幅な増収増益となりました。

## (ビル賃貸部門)

土地と資金の有効活用を目的としたビル賃貸部門においては、宿泊特化型のビジネスホテルチェーン3カ所、介護付有料老人ホーム1カ所、物流倉庫1カ所の計5物件を有しております。

当期業績につきましては計画通り推移し、売上高は5億91百万円（前年同期比0.0%減）、営業利益は3億94百万円（同1.7%増）となりました。

## ②次期の見通し

次期につきましても、国内景気は緩やかな回復基調が期待されますが、中国をはじめとする新興国経済の減速顕在化をはじめ、世界経済について注視していく必要があると認識しております。

このような中、主たる事業である業務用厨房部門におきましては、インバウンド需要に伴う宿泊、飲食市場のさらなる活性化が期待されるとともに、少子高齢化の進展に対する政府の対策もあり、老健福祉施設や保育施設は益々増加していくと見込まれます。

当社グループといたしましては、現状、年間売上高500億円の達成を目標としておりますが、以降も益々の安定拡大に向けて、着実に各種の販促活動に取り組んでまいります。

販売面におきましては、全国のあらゆる業種業態のお客様に対する営業活動を強化して新規のお客様を獲得すると同時に、既存のお客様には末永くお取引いただけるよう、厨房の無料点検活動や保守契約を中心としたメンテナンス体制の強化等、アフターフォローを充実させてまいります。

また、研究開発部門におけるオリジナル製品のラインアップ拡充については積極的に継続して自社製品比率の向上に寄与し、業績の向上につなげてまいります。

製造部門におきましては、業容拡大に見合った生産設備や人員数へと増強を図るとともに、5S運動や改善提案活動等の地道な取り組みも継続して着実に生産性向上を図り、同時に原価低減についても注力してまいります。

販売事業所の拡充については、前期に引き続き、平成28年3月に業務用厨房部門として90カ所目となる新宿営業所を開設いたしました。

ベーカリー部門では引き続き、製パン工場向けの大型新製品である「分割機」および「丸め機」をきっかけに、製パンメーカー各社に対する売上拡大を目指します。また、異業種の各種食品メーカーや東南アジア地域の製パンメーカーの新規開拓についても継続し、売上の安定確保に努めてまいります。新製品開発につきましては、マルゼン研究開発センターと協力しながら引き続き取り組んでまいります。

ビル賃貸部門につきましては、既存物件にて計画どおりの業績を見込んでおります。

なお、次期の業績見通しといたしましては、売上高474億50百万円（前期比0.2%増）、営業利益38億26百万円（同1.3%増）、経常利益41億75百万円（同1.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益25億35百万円（同1.5%増）を予定しております。

## (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度の財政状態は、総資産で前連結会計年度末に比べ31億14百万円増加の462億64百万円となりました。流動資産は、当期純利益の内部留保等で現金及び預金が増加したこと等により前連結会計年度末に比べ28億29百万円増加の291億95百万円となりました。固定資産は、設備投資計画に伴う建物等の有形固定資産の取得等により、前連結会計年度末に比べ2億85百万円増加の170億68百万円となりました。

負債の部は、売上高の増加に伴い仕入高が増加したことによる支払手形及び買掛金の増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ8億85百万円増加の180億29百万円となりました。

純資産の部は、利益計上により利益剰余金が増加したこと等により前連結会計年度末に比べ22億28百万円増加の282億35百万円となりました。

## ① キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ19億17百万円増加の163億88百万円（前年同期比13.3%増）となりました。なお、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた収入は31億32百万円（前年同期比19.9%減）となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益41億12百万円が計上されたこと等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は6億40百万円（前年同期比4.5%増）となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出で6億18百万円を使用したこと等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は5億74百万円（前年同期比17.0%減）となりました。

有利子負債圧縮の目的で短期借入金を2億円返済したことによる支出および配当金の支払い3億73百万円によるものであります。

② キャッシュ・フローの指標に関するトレンド

当社グループのキャッシュ・フロー指標に関するトレンドは、次のとおりであります。

	平成24年 2月期	平成25年 2月期	平成26年 2月期	平成27年 2月期	平成28年 2月期
自己資本比率 (%)	56.5	57.9	59.0	60.3	61.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	28.3	35.5	43.7	43.7	36.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.9	0.6	0.6	0.4	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	170.0	283.7	306.4	447.2	444.7

(注) 1. 上記指標の算出方法

(1) 自己資本比率：自己資本／総資産

(2) 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額(期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後))  
／総資産

(3) キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

(4) インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2. 何れも連結ベースの財務数値により計算しております。

3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを利用しております。  
有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期、次期の配当

当社は、株主様への利益還元をもっとも重要な課題の一つと考え、配当を安定的かつ継続的に行うことを基本方針としております。また、内部留保につきましては、将来の安定拡大に向けた研究開発や設備投資、マーケットシェア拡大のための投資等、企業価値向上のための投資に優先的に活用してまいります。

当期の配当につきましては、平成27年10月30日に公表いたしましたとおり、期末配当金については普通配当10円に創業55周年の記念配当2円を加えた1株当たり12円とし、中間の10円と合わせて年間22円とすることといたしました。

次期の配当につきましては、安定継続配当の観点から1株当たり年間20円(第2四半期末配当10円、期末配当10円)を予定しております。

なお、当社では、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするために株主優待制度を設けております。2月末日および8月末日現在に1,000株以上ご所有の株主様を対象として、ジェフグルメカード(全国共通お食事券)を贈呈しております。

(4) 事業等のリスク

決算短信に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績、財政状態等、また投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のようなものがあります。

なお、本項目における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①販売先市場の動向について

当社グループの製品の主な販売先は外食・中食産業であります。外食産業に含まれる福祉・老健施設や中食産業の市場は年々拡大傾向にあり、当社グループはこれらの業種に対する拡販体制を強化する営業政策を採っております。しかしながら最も大きな外食産業の市場である一般飲食店市場は近年縮小傾向にあり、経済情勢やBSE等の外的要因により民間設備投資が大きく減退する局面においてはこの傾向がなお一層強まり、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②製品の安全性・品質について

当社グループでは、社内検査体制の強化等により製品の安全性と品質確保に努めておりますが、万が一、製品の安全性等でトラブルが発生した場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお当社グループは、平成15年に当社グループの製品の一種種についてリコールを実施いたしました。改修作業に関しましては、そのほとんどについて完了しておりますが、一部不明分は現在も探索を続けており、一方では社内の安全対策を強化し再発防止に全力で取り組んでおります。

③法的規制について

当社グループの事業においては、製造物責任法、消費生活用製品安全法、電気用品安全法等、様々な法的規制の適用を受けております。これらの法的規制が変更、強化された場合、または予測し得ない法的規制が新たに施行された場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④自社製品の販売比率について

当社グループはメーカーであります。営業政策上、自社製品の販売だけでなく仕入商品の販売も併せて行っております。しかしながら利益確保の観点からは、当社グループにおける自社製品の販売強化が要諦であり、全売上高に対する自社製品の販売比率が何らかの事情により著しく低下した場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤調達資材の価格変動について

当社グループの製品の生産活動に当たっては、鋼材や部品等の資材を適宜に調達しておりますが、原油や原資材の価格が高騰する局面においては、取引業者から仕入価格の引き上げ要請があるものと予想されます。当社グループといたしましては、常に市況価格に留意しながら、随時価格交渉を行っておりますが、市況価格が大幅に高騰し、かつ製品の販売価格に転嫁できない場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥災害等について

当社グループの製造工場は福岡県、青森県、埼玉県および兵庫県に立地しておりますが、これらの地域において何らかの災害が発生し、かつ他の製造工場で生産をカバーできなかった場合には生産活動のみならず営業活動にも支障を来し、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループの企業集団は、当社および子会社4社で構成されております。

各社の事業内容は次のとおりであります。

当社……業務用厨房機器の仕入および販売並びにビルの賃貸

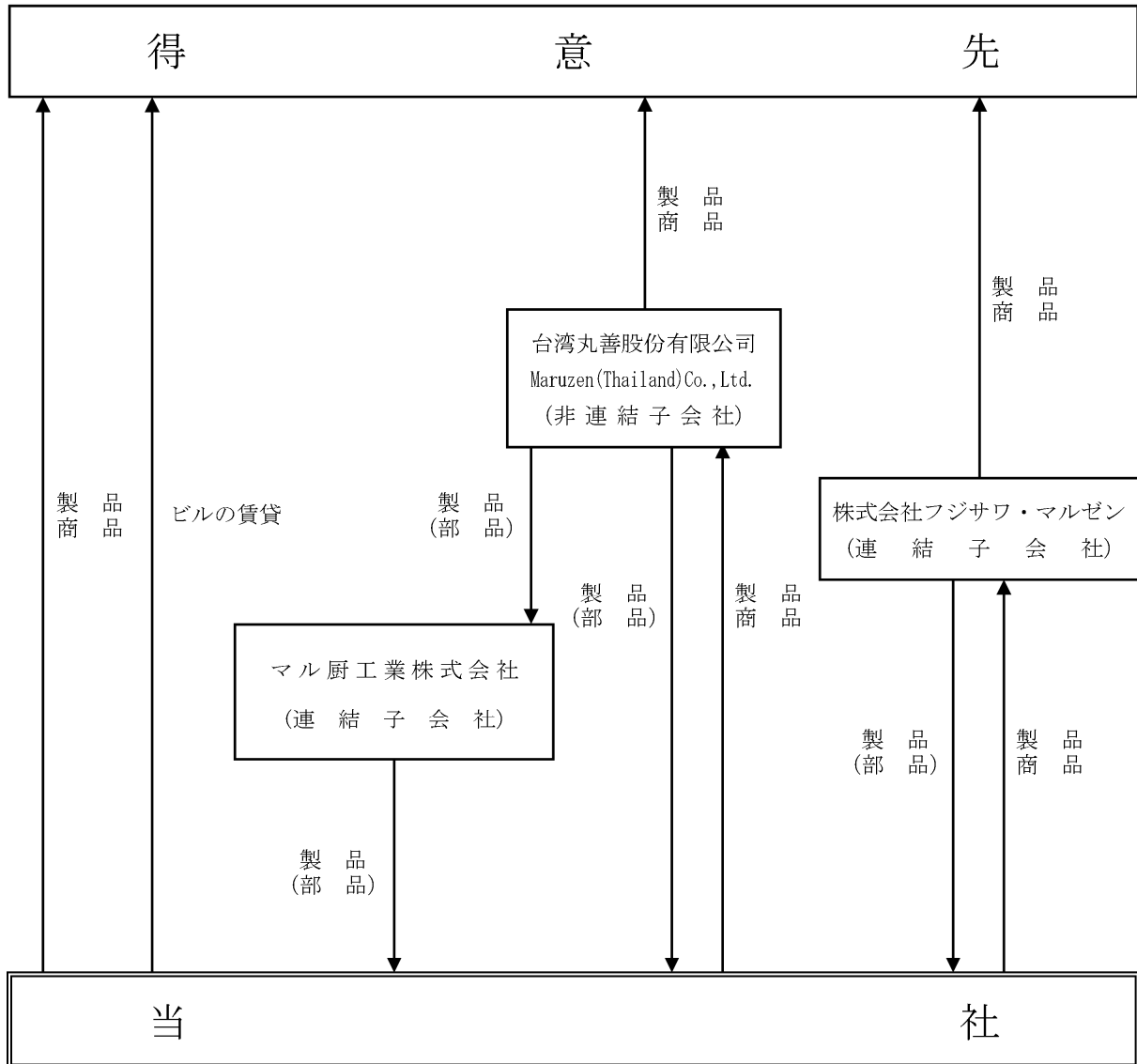
マル厨工業株式会社……業務用厨房機器の製造および当社への販売

株式会社フジサワ・マルゼン……ペーカリー工場設備・機器の製造、販売および当社への製品の販売

台湾丸善股份有限公司……業務用厨房機器の台湾での販売および当社への部品の供給

Maruzen(Thailand)Co.,Ltd.……業務用厨房機器のタイ王国での販売および当社への部品の供給

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 製品……熱機器・作業機器(規格・オーダー)・部品他

商品……冷機器・調理サービス機器

なお、「その他の関係会社」として株式会社マサトヨがありますが、同社との関係は、当社の持株会社であります。



### 3. 経営方針

#### (1) 経営の基本方針

当社グループは、業務用厨房機器並びにベーカリー機器の総合メーカーとして、「適正な価格で、より質の高い製品並びにサービスを提供し、お客様に貢献すること」を企業理念とし実現のために次の基本方針を掲げております。

「株主の信頼と期待に応えられる魅力ある企業を目指します。」

「お客様の信頼に応え、感謝の気持ちを大切に、相互の発展に努めます。」

「良き企業市民として、地域社会に貢献します。」

「社員の能力を最大限に引き出す企業風土を創造します。」

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループでは、株主利益重視の観点からEPS（1株当たり当期純利益）を重視しており、売上高の拡大と利益の拡大に努め、EPS上昇を目指します。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの主な販売先であります外食・中食産業のマーケットは年間約30兆円という大きな市場がありますが、全体の市場規模は横ばい、または縮小傾向で推移していくものと予測されます。

これに伴い年間約4,000億円といわれる業務用厨房機器業界の年間総需要も横ばい、または縮小傾向で推移していくものと推測しており、同業各社による競合はより激しさを増しております。

さて、業務用厨房機器業界における当社グループを含めた大手7社の市場占有率は約50%であり、残りの50%については単品メーカーおよび地元設備業者で占められておりますが、一方ではユーザーからの機器購入基準はますます厳しくなっているため、総合的なサービス体制を整える大手企業への依存度が高くなりつつあります。一方、年間約300億円あるといわれるベーカリー機器業界においても競合は激しくなるばかりであります。

以上、当社グループの主要事業である業務用厨房機器、ベーカリー機器の年間総需要はあわせて約4,000億円強であると推測しております。

この認識のもと、当社グループは競争激化の中シェアアップを図り、適正利益率を維持しながら業界トップとなる売上高500億円の達成を長期目標としております。

この目標を実現するために

- ① メーカーとして技術開発力の強化を進め、より安全でより高品質、高機能な自社製品の開発を積極化し、かつ生産の合理化によりお客様のご要望に応えられる体制作りを努めております。
- ② 幅広い情報収集とユーザーへの提案営業、並びにマルゼンブランドの認知度を高めるよう直接販売の強化を進め積極的な営業展開に取り組んでおります。
- ③ 販売マーケットについては、一般外食をはじめ、当社が主要な攻略先として定めた集団給食関係、並びに中食産業を手掛けるスーパーマーケットに対して販売を強化し、幅広く新規顧客の取り込みを行ってまいります。
- ④ アフターサービスにおける保守契約が顧客満足度を高め、業績の向上に大きく寄与すると考え、日本全国を網羅するメンテナンスサービスの体制を強化してまいります。
- ⑤ 当社グループの製造部門でありますマル厨工業株式会社は九州工場、東北工場、首都圏工場の3工場体制であります。各工場とも、安全性が高く高品質、かつリーズナブルな製品作りという基本姿勢のもと、コスト低減や原価低減、生産性向上等、それぞれの工場の特長を活かした効率的な生産体制の充実を推進しております。
- ⑥ ベーカリー機器の総合メーカー、株式会社フジサワ・マルゼンはグループによる協力体制のもと、従来顧客の繋ぎ込みと新規顧客の開拓を積極化してシェアアップを図ってまいります。一方、製造部門においては生産設備の積極活用を推進して内製化、コストダウンに努め、収益力の向上に積極的に取り組んでまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループの販売先は、レストラン・ラーメン・居酒屋チェーン等の外食産業、学校・病院・福祉施設等の集団給食、さらにはスーパー・コンビニ・弁当惣菜等の中食産業に至るまで非常に幅広く、多品種少量が特徴であります。

当社グループといたしましては、幅広い業種業態のお客様に対応するため、自社オリジナル製品のラインアップ拡充とあわせ、営業提案、短納期、アフターサービス、お客様専用の特注製品対応にいたるまでの総合的なサービス体制の充実が重要と捉えております。さらにはメーカーとして高品質・高機能・低価格で安全性も高い厨房機器の開発・製造が不可欠であり、もって企業理念「顧客第一主義」を貫く所存であります。一方では、グループ全体の収益力の向上を目指し、業務効率化、生産性の向上等、効率経営を強化してコスト削減を推進してまいります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を勘案・考慮した上で、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,471,416	16,388,999
受取手形及び売掛金	8,260,849	8,388,389
商品及び製品	1,754,211	2,122,535
仕掛品	378,152	645,382
原材料及び貯蔵品	886,719	1,147,224
繰延税金資産	362,466	352,829
その他	258,529	156,296
貸倒引当金	△5,810	△6,027
流動資産合計	26,366,534	29,195,629
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,097,085	15,633,187
減価償却累計額	△8,760,095	△9,106,165
建物及び構築物(純額)	6,336,989	6,527,022
機械装置及び運搬具	5,767,938	6,053,177
減価償却累計額	△4,666,649	△4,808,453
機械装置及び運搬具(純額)	1,101,288	1,244,723
土地	6,839,741	6,839,741
リース資産	22,684	21,881
減価償却累計額	△20,874	△7,579
リース資産(純額)	1,810	14,302
建設仮勘定	5,184	—
その他	1,141,737	1,171,382
減価償却累計額	△1,060,551	△1,105,616
その他(純額)	81,185	65,766
有形固定資産合計	14,366,200	14,691,556
無形固定資産		
ソフトウェア	34,799	29,615
リース資産	1,713	17,362
無形固定資産合計	36,513	46,977
投資その他の資産		
投資有価証券	1,905,915	1,899,139
長期貸付金	96,865	88,909
繰延税金資産	195,711	158,525
その他	216,352	215,554
貸倒引当金	△33,842	△31,715
投資その他の資産合計	2,381,003	2,330,412
固定資産合計	16,783,716	17,068,946
資産合計	43,150,250	46,264,576

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,400,910	10,577,494
短期借入金	1,500,000	1,300,000
リース債務	2,280	10,189
未払法人税等	941,900	790,776
賞与引当金	581,000	605,000
役員賞与引当金	49,408	52,194
設備関係支払手形	248,738	562,843
その他	1,891,273	1,351,244
流動負債合計	14,615,511	15,249,743
固定負債		
リース債務	1,419	23,967
繰延税金負債	71,719	39,008
再評価に係る繰延税金負債	200,506	181,715
役員退職慰労引当金	253,600	276,700
退職給付に係る負債	1,604,316	1,630,119
長期設備関係支払手形	310,784	542,386
その他	85,751	85,559
固定負債合計	2,528,098	2,779,458
負債合計	17,143,609	18,029,201
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,164,950	3,164,950
資本剰余金	2,494,610	2,494,610
利益剰余金	24,649,946	26,753,813
自己株式	△597,139	△597,814
株主資本合計	29,712,367	31,815,559
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	960,094	1,011,020
土地再評価差額金	△4,584,527	△4,565,736
退職給付に係る調整累計額	△81,293	△25,468
その他の包括利益累計額合計	△3,705,726	△3,580,184
純資産合計	26,006,640	28,235,374
負債純資産合計	43,150,250	46,264,576

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
売上高	44,258,803	47,369,625
売上原価	30,947,219	33,646,118
売上総利益	13,311,584	13,723,506
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	1,318,940	1,481,573
広告宣伝費	231,026	204,768
貸倒引当金繰入額	1,646	8,804
役員報酬及び給料手当	4,284,860	4,433,505
福利厚生費	769,840	825,081
賞与引当金繰入額	501,111	517,134
役員賞与引当金繰入額	49,408	52,194
退職給付費用	177,993	175,221
役員退職慰労引当金繰入額	28,000	33,700
減価償却費	154,747	138,930
賃借料	234,322	239,658
研究開発費	434,758	392,118
その他	1,471,807	1,443,351
販売費及び一般管理費合計	9,658,462	9,946,040
営業利益	3,653,121	3,777,465
営業外収益		
受取利息	7,975	6,192
受取配当金	26,858	50,894
固定資産賃貸料	29,896	29,558
仕入割引	123,568	146,754
作業くず売却収入	124,221	104,537
その他	34,328	29,065
営業外収益合計	346,849	367,003
営業外費用		
支払利息	8,439	7,304
売上割引	3,847	6,847
株式売却費用	—	4,626
その他	445	347
営業外費用合計	12,732	19,124
経常利益	3,987,238	4,125,344
特別利益		
固定資産売却益	7,440	4,184
特別利益合計	7,440	4,184
特別損失		
固定資産売却損	—	77
固定資産除却損	2,153	13,942
投資有価証券評価損	254	3,266
特別損失合計	2,408	17,286
税金等調整前当期純利益	3,992,271	4,112,242
法人税、住民税及び事業税	1,777,679	1,574,895
法人税等調整額	△29,755	39,547
法人税等合計	1,747,923	1,614,442
少数株主損益調整前当期純利益	2,244,347	2,497,799
当期純利益	2,244,347	2,497,799

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,244,347	2,497,799
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	503,611	50,926
土地再評価差額金	—	18,790
退職給付に係る調整額	—	55,824
その他の包括利益合計	503,611	125,541
包括利益	2,747,959	2,623,341
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,747,959	2,623,341
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,164,950	2,494,610	22,797,708	△596,870	27,860,398
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,164,950	2,494,610	22,797,708	△596,870	27,860,398
当期変動額					
剰余金の配当			△392,110		△392,110
当期純利益			2,244,347		2,244,347
自己株式の取得				△269	△269
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,852,237	△269	1,851,968
当期末残高	3,164,950	2,494,610	24,649,946	△597,139	29,712,367

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	456,482	△4,584,527	—	△4,128,045	23,732,353
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	456,482	△4,584,527	—	△4,128,045	23,732,353
当期変動額					
剰余金の配当					△392,110
当期純利益					2,244,347
自己株式の取得					△269
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	503,611	—	△81,293	422,318	422,318
当期変動額合計	503,611	—	△81,293	422,318	2,274,287
当期末残高	960,094	△4,584,527	△81,293	△3,705,726	26,006,640

当連結会計年度(自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,164,950	2,494,610	24,649,946	△597,139	29,712,367
会計方針の変更による累積的影響額			△20,503		△20,503
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,164,950	2,494,610	24,629,443	△597,139	29,691,863
当期変動額					
剰余金の配当			△373,429		△373,429
当期純利益			2,497,799		2,497,799
自己株式の取得				△674	△674
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,124,370	△674	2,123,696
当期末残高	3,164,950	2,494,610	26,753,813	△597,814	31,815,559

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	960,094	△4,584,527	△81,293	△3,705,726	26,006,640
会計方針の変更による累積的影響額					△20,503
会計方針の変更を反映した当期首残高	960,094	△4,584,527	△81,293	△3,705,726	25,986,137
当期変動額					
剰余金の配当					△373,429
当期純利益					2,497,799
自己株式の取得					△674
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	50,926	18,790	55,824	125,541	125,541
当期変動額合計	50,926	18,790	55,824	125,541	2,249,237
当期末残高	1,011,020	△4,565,736	△25,468	△3,580,184	28,235,374



(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,992,271	4,112,242
減価償却費	724,815	754,169
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,000	24,000
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	2,456	2,786
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	114,583	82,636
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	28,000	33,800
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,313	△1,910
受取利息及び受取配当金	△34,834	△57,087
支払利息	8,439	7,304
投資有価証券評価損益(△は益)	254	3,266
有形固定資産売却損益(△は益)	△7,440	△4,107
有形固定資産除却損	2,153	13,942
売上債権の増減額(△は増加)	△269,188	△127,384
たな卸資産の増減額(△は増加)	369,630	△896,058
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△101,667	111,842
その他の固定資産の増減額(△は増加)	2	△9
仕入債務の増減額(△は減少)	175,842	1,176,583
未払消費税等の増減額(△は減少)	352,077	△323,875
その他の流動負債の増減額(△は減少)	290,859	△98,343
その他の固定負債の増減額(△は減少)	675	△191
その他	△6,900	△10,700
小計	5,641,715	4,802,907
利息及び配当金の受取額	34,881	57,100
利息の支払額	△8,741	△7,043
法人税等の支払額	△1,759,004	△1,720,773
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,908,850	3,132,191
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△627,232	△618,516
有形固定資産の売却による収入	8,948	4,194
無形固定資産の取得による支出	△4,347	△26,822
その他の固定資産の取得による支出	△7,563	△7,031
その他の固定資産の減少による収入	6,563	5,265
投資有価証券の取得による支出	△519	△2,511
貸付けによる支出	—	△10,776
貸付金の回収による収入	12,633	18,849
その他	△1,285	△2,971
投資活動によるキャッシュ・フロー	△612,802	△640,321
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△300,000	△200,000
自己株式の取得による支出	△269	△674
配当金の支払額	△391,841	△373,612
財務活動によるキャッシュ・フロー	△692,110	△574,286
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,603,937	1,917,583
現金及び現金同等物の期首残高	11,867,479	14,471,416
現金及び現金同等物の期末残高	14,471,416	16,388,999

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

2社

主要な連結子会社の名称

マル厨工業(株)

(株)フジサワ・マルゼン

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

台湾丸善股份有限公司

Maruzen(Thailand)Co.,Ltd.

(連結の範囲から除いた理由)

当該子会社については、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等の額が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社の台湾丸善股份有限公司、Maruzen(Thailand)Co.,Ltd.については、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

イ. 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ. たな卸資産

製品・原材料・仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

商品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 8年~65年

機械装置及び運搬具 4年~10年

- ロ. 無形固定資産(リース資産を除く)  
ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年間)に基づく定額法によっております。
- ハ. リース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
  - イ. 貸倒引当金  
売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - ロ. 賞与引当金  
従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準に基づき計上しております。
  - ハ. 役員賞与引当金  
役員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
  - ニ. 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
  - イ. 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
  - ロ. 数理計算上の差異の費用処理方法  
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した金額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。
  - ハ. 小規模企業等における簡便法の採用  
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、簡便法を用いております。
- (5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準  
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
  - イ. 消費税等の会計処理  
税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が31,857千円増加し、利益剰余金が20,503千円減少しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取配当金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた61,187千円は、「受取配当金」26,858千円、「その他」34,328千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社に対する資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
投資有価証券(株式)	64,426千円	64,426千円

※2 圧縮記帳

前連結会計年度(平成27年2月28日)

過年度において取得した資産のうち、国庫等補助金の受入れによる圧縮記帳額は、建物351,164千円であり、連結貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。

当連結会計年度(平成28年2月29日)

過年度において取得した資産のうち、国庫等補助金の受入れによる圧縮記帳額は、建物351,164千円であり、連結貸借対照表計上額は、この圧縮記帳額を控除しております。

※3 土地再評価

当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税の課税標準価格に合理的な調整を行い算出しております。

再評価を行った年月日 平成14年2月28日

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	992,042千円	990,995千円
(上記差額のうち賃貸等不動産に係るもの)	439,745	441,396

※4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
受取手形	206,796千円	—千円
支払手形	1,671,443	—
設備関係支払手形	19,633	—

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
	434,758千円	392,118千円

※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
機械装置及び運搬具	7,440千円	4,184千円
計	7,440	4,184

※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
機械装置及び運搬具	一千円	77千円
計	—	77

※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
建物及び構築物	1,285千円	4,478千円
機械装置及び運搬具	450	1,453
その他	417	8,010
計	2,153	13,942

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	781,882千円	3,979千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	781,882	3,979
税効果額	△278,271	46,947
その他有価証券評価差額金	503,611	50,926
土地再評価差額金：		
税効果額	—	18,790
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	40,170
組替調整額	—	48,520
税効果調整前	—	88,690
税効果額	—	△32,865
退職給付に係る調整額	—	55,824
その他の包括利益合計	503,611	125,541

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	19,780,000	—	—	19,780,000
合計	19,780,000	—	—	19,780,000
自己株式				
普通株式	1,107,960	277	—	1,108,237
合計	1,107,960	277	—	1,108,237

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加277株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月27日 定時株主総会	普通株式	205,392	11.00	平成26年2月28日	平成26年5月28日
平成26年10月10日 取締役会	普通株式	186,717	10.00	平成26年8月31日	平成26年11月5日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月26日 定時株主総会	普通株式	186,717	利益剰余金	10.00	平成27年2月28日	平成27年5月27日

当連結会計年度(自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	19,780,000	—	—	19,780,000
合計	19,780,000	—	—	19,780,000
自己株式				
普通株式	1,108,237	609	—	1,108,846
合計	1,108,237	609	—	1,108,846

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加609株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項  
該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月26日 定時株主総会	普通株式	186,717	10.00	平成27年2月28日	平成27年5月27日
平成27年10月9日 取締役会	普通株式	186,711	10.00	平成27年8月31日	平成27年11月5日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月26日 定時株主総会	普通株式	224,053	利益剰余金	12.00	平成28年2月29日	平成28年5月27日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- ※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  
現金及び現金同等物の期末残高は連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金残高と一致しております。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、販売内容の管理区分を製品（熱機器、作業機器、ベーカリー機器等）と商品（冷機器、調理サービス機器、ベーカリー関連機器等）に分類して、販売先ごとのニーズに対応し、国内および海外の包括的な販売戦略の立案を行い、事業活動を展開しております。また、販売内容等を基礎とした事業区分「業務用厨房機器製造販売業」、「ベーカリー機器製造販売業」、「ビル賃貸業」の3つを報告セグメントとしております。

「業務用厨房機器製造販売業」は、業務用厨房機器の製造、仕入および販売を行っております。「ベーカリー機器製造販売業」は、製パン工場等のベーカリー機器の製造、販売およびメンテナンスを行っております。「ビル賃貸業」は、ビルの賃貸（ビジネスホテル・介護型有料老人ホーム等）を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自平成26年3月1日至平成27年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1 (注)2 (注)3	連結財務諸表 計上額 (注)4
	業務用厨房機 器製造販売業	ベーカリー機 器製造販売業	ビル賃貸業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	41,557,920	2,109,708	591,174	44,258,803	—	44,258,803
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	67,769	—	67,769	△67,769	—
計	41,557,920	2,177,478	591,174	44,326,573	△67,769	44,258,803
セグメント利益	3,956,645	33,931	387,883	4,378,460	△725,339	3,653,121
セグメント資産	22,990,791	1,110,857	4,191,532	28,293,181	14,857,069	43,150,250
その他の項目						
減価償却費	559,260	30,618	122,752	712,631	12,184	724,815
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	401,267	51,927	1,949	455,143	1,536	456,680

- (注) 1. セグメント利益の調整額△725,339千円には、セグメント間取引消去120,000千円および各報告セグメントに配分していない全社費用△845,339千円が含まれております。なお、全社費用の主な内容については、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額14,857,069千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産で、主なものは管理運用資金(現金及び預金)および管理(本社)部門に係る資産等であります。
3. 減価償却費の調整額12,184千円は、全社資産に係る償却費であります。
4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成27年3月1日至平成28年2月29日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1 (注)2 (注)3	連結財務諸表 計上額 (注)4
	業務用厨房機 器製造販売業	ベーカリー機 器製造販売業	ビル賃貸業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	43,990,074	2,788,415	591,135	47,369,625	—	47,369,625
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	56,880	—	56,880	△56,880	—
計	43,990,074	2,845,296	591,135	47,426,506	△56,880	47,369,625
セグメント利益	4,016,215	123,010	394,378	4,533,604	△756,139	3,777,465
セグメント資産	24,055,298	1,361,843	4,076,316	29,493,458	16,771,118	46,264,576
その他の項目						
減価償却費	603,657	21,380	117,132	742,170	11,999	754,169
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	1,086,214	5,625	1,985	1,093,825	4,804	1,098,630

- (注) 1. セグメント利益の調整額△756,139千円には、セグメント間取引消去120,000千円および各報告セグメントに配分していない全社費用△876,139千円が含まれております。なお、全社費用の主な内容については、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額16,771,118千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産で、主なものは管理運用資金(現金及び預金)および管理(本社)部門に係る資産等であります。
3. 減価償却費の調整額11,999千円は、全社資産に係る償却費であります。
4. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

	業務用厨房機器製造販売業						ベーカリー機器製造販売業		ビル賃貸業	合計
	熱機器	作業機器規格	作業機器オーダー	部品他	冷機器	調理サービス機器	ベーカリー機器	ベーカリー関連機器		
外部顧客への売上高(千円)	10,998,804	2,366,035	3,681,289	3,619,632	7,861,671	13,030,487	2,006,319	103,388	591,174	44,258,803

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

	業務用厨房機器製造販売業						ベーカリー機器製造販売業		ビル賃貸業	合計
	熱機器	作業機器規格	作業機器オーダー	部品他	冷機器	調理サービス機器	ベーカリー機器	ベーカリー関連機器		
外部顧客への売上高(千円)	11,397,984	2,435,192	3,667,507	3,834,667	8,373,516	14,281,205	2,127,218	661,197	591,135	47,369,625

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり純資産額	1,392円83銭	1,512円25銭
1株当たり当期純利益金額	120円20銭	133円78銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	2,244,347	2,497,799
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,244,347	2,497,799
期中平均株式数(千株)	18,671	18,671

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,451,596	16,363,823
受取手形	1,985,587	2,240,530
売掛金	5,923,897	5,769,430
商品及び製品	351,565	298,578
原材料及び貯蔵品	18,236	18,756
前渡金	1,448,504	1,815,177
前払費用	30,904	27,326
繰延税金資産	277,310	263,095
関係会社短期貸付金	424,000	124,000
その他	34,249	47,864
貸倒引当金	△3,000	△3,000
流動資産合計	24,942,853	26,965,583
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,789,656	4,812,802
土地	4,903,065	4,903,065
リース資産	1,810	3,491
建設仮勘定	5,184	—
その他	181,847	171,061
有形固定資産合計	9,881,563	9,890,420
無形固定資産		
ソフトウェア	708	484
リース資産	1,713	4,263
無形固定資産合計	2,421	4,747
投資その他の資産		
投資有価証券	1,841,243	1,834,467
関係会社株式	146,426	146,426
長期貸付金	10,082	12,853
関係会社長期貸付金	1,970,000	2,450,000
その他	146,200	147,571
貸倒引当金	△33,842	△31,715
投資その他の資産合計	4,080,110	4,559,602
固定資産合計	13,964,095	14,454,771
資産合計	38,906,948	41,420,354

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	6,514,146	7,428,327
買掛金	2,023,708	2,111,698
短期借入金	1,200,000	1,000,000
リース債務	2,280	3,148
未払金	359,013	351,593
未払費用	254,103	264,055
未払法人税等	916,940	708,318
未払消費税等	335,779	162,430
前受金	196,837	207,223
預り金	36,799	30,353
賞与引当金	483,000	497,000
役員賞与引当金	42,826	45,156
設備関係支払手形	3,714	137,521
関係会社設備立替手形	74,173	176,829
その他	319,824	83,097
流動負債合計	12,763,147	13,206,754
固定負債		
リース債務	1,419	5,186
繰延税金負債	71,719	39,008
再評価に係る繰延税金負債	200,506	181,715
退職給付引当金	1,089,919	1,177,620
役員退職慰労引当金	219,900	239,300
その他	85,751	85,559
固定負債合計	1,669,216	1,728,391
負債合計	14,432,364	14,935,145
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,164,950	3,164,950
資本剰余金		
資本準備金	2,494,610	2,494,610
資本剰余金合計	2,494,610	2,494,610
利益剰余金		
利益準備金	354,000	354,000
その他利益剰余金		
別途積立金	11,370,000	11,370,000
繰越利益剰余金	11,312,597	13,254,179
利益剰余金合計	23,036,597	24,978,179
自己株式	△597,139	△597,814
株主資本合計	28,099,017	30,039,925
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	960,094	1,011,020
土地再評価差額金	△4,584,527	△4,565,736
評価・換算差額等合計	△3,624,433	△3,554,716
純資産合計	24,474,584	26,485,209
負債純資産合計	38,906,948	41,420,354

## (2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
売上高		
製品売上高	20,665,761	21,335,352
商品売上高	20,892,158	22,654,721
ビル賃貸収入	591,174	591,135
売上高合計	42,149,095	44,581,209
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	154,069	173,482
当期製品仕入高	11,456,387	12,063,286
製品他勘定受入高	390	30
合計	11,610,847	12,236,800
製品他勘定振替高	9,875	4,264
製品期末たな卸高	173,482	179,892
製品売上原価	11,427,489	12,052,643
商品売上原価		
商品期首たな卸高	259,610	178,082
当期商品仕入高	18,550,415	20,217,358
商品他勘定受入高	34	7
合計	18,810,060	20,395,448
商品他勘定振替高	6,846	3,125
商品期末たな卸高	178,082	118,685
商品売上原価	18,625,132	20,273,637
ビル賃貸原価	200,291	193,757
売上原価合計	30,252,913	32,520,038
売上総利益	11,896,181	12,061,171
販売費及び一般管理費	9,219,181	9,498,962
営業利益	2,677,000	2,562,208
営業外収益		
受取利息及び配当金	71,572	89,634
固定資産賃貸料	223,485	223,785
受取手数料	918,156	930,738
その他	179,592	219,798
営業外収益合計	1,392,806	1,463,955
営業外費用		
支払利息	6,897	5,788
支払手数料	143,622	152,722
その他	4,293	11,820
営業外費用合計	154,813	170,331
経常利益	3,914,992	3,855,833
特別利益		
固定資産売却益	4,240	4,020
特別利益合計	4,240	4,020
特別損失		
固定資産売却損	—	77
固定資産除却損	1,698	2,989
投資有価証券評価損	—	3,266
特別損失合計	1,698	6,333
税引前当期純利益	3,917,534	3,853,520
法人税、住民税及び事業税	1,721,763	1,476,179
法人税等調整額	△15,354	40,525
法人税等合計	1,706,408	1,516,705
当期純利益	2,211,126	2,336,815

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	3,164,950	2,494,610	2,494,610	354,000	11,370,000	9,493,581	21,217,581	△596,870	26,280,270
会計方針の変更による累積的影響額							-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,164,950	2,494,610	2,494,610	354,000	11,370,000	9,493,581	21,217,581	△596,870	26,280,270
当期変動額									
剰余金の配当						△392,110	△392,110		△392,110
当期純利益						2,211,126	2,211,126		2,211,126
自己株式の取得								△269	△269
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,819,016	1,819,016	△269	1,818,746
当期末残高	3,164,950	2,494,610	2,494,610	354,000	11,370,000	11,312,597	23,036,597	△597,139	28,099,017

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	456,482	△4,584,527	△4,128,045	22,152,225
会計方針の変更による累積的影響額				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	456,482	△4,584,527	△4,128,045	22,152,225
当期変動額				
剰余金の配当				△392,110
当期純利益				2,211,126
自己株式の取得				△269
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	503,611	-	503,611	503,611
当期変動額合計	503,611	-	503,611	2,322,358
当期末残高	960,094	△4,584,527	△3,624,433	24,474,584



当事業年度(自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					別途積立金	繰越利益剰 余金			
当期首残高	3,164,950	2,494,610	2,494,610	354,000	11,370,000	11,312,597	23,036,597	△597,139	28,099,017
会計方針の変更による累積的影響額						△21,803	△21,803		△21,803
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,164,950	2,494,610	2,494,610	354,000	11,370,000	11,290,793	23,014,793	△597,139	28,077,213
当期変動額									
剰余金の配当						△373,429	△373,429		△373,429
当期純利益						2,336,815	2,336,815		2,336,815
自己株式の取得								△674	△674
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,963,386	1,963,386	△674	1,962,711
当期末残高	3,164,950	2,494,610	2,494,610	354,000	11,370,000	13,254,179	24,978,179	△597,814	30,039,925

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	960,094	△4,584,527	△3,624,433	24,474,584
会計方針の変更による累積的影響額				△21,803
会計方針の変更を反映した当期首残高	960,094	△4,584,527	△3,624,433	24,452,780
当期変動額				
剰余金の配当				△373,429
当期純利益				2,336,815
自己株式の取得				△674
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	50,926	18,790	69,716	69,716
当期変動額合計	50,926	18,790	69,716	2,032,428
当期末残高	1,011,020	△4,565,736	△3,554,716	26,485,209

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動

新任取締役候補者(平成28年5月26日付)

社外取締役 中丸 康(現 中央不動産株式会社 常務理事 事業推進担当および中央ビルテクノ株式会社  
社外取締役)

(2) その他

該当事項はありません。